



うわじま 市議会だより

令和3年

(2021)

第65号

12月1日



新宇和島市議会

12月定例会の日程

(11月)

30日 本会議 (開会、理事者提案説明)

(12月)

8日 本会議 (一般質問)

9日 本会議 (一般質問、議案質疑、委員会付託)

10日 本会議 (予備日)

13日 委員会 (厚生委員会)

14日 委員会 (産建教育委員会)

15日 委員会 (総務環境委員会)

16日 委員会 (予備日)

20日 本会議 (委員長報告、質疑・討論・採決、閉会)

新宇和島市議会構成決まる 議長に石崎大樹議員が就任 副議長に中平政志議員

もくじ

- 就任あいさつ・議会構成 …………… 2
- 臨時会・定例会議決結果一覧表・賛否一覧表 … 2～4
- 人事の同意 …………… 4
- 一般質問 …………… 5～16

議長に石崎大樹議員が就任

副議長に中平政志議員



議長 石崎 大樹



副議長 中平 政志

就任御挨拶

平素より、市議会に対し、御理解と御協力を賜り、心より感謝申し上げます。

私たちは、このたび、令和3年9月21日に開催された宇和島市議会臨時会におきまして、議長、副議長に就任いたしました。

未だ新型コロナウイルス感染症は収束の目途が立っておらず、市民生活及び経済活動に大変大きな影響を及ぼしております。また、昨年からのアコヤガイの稚貝大量へい死については病原体の特定まで至っておらず、今年も各地域で被害が確認されております。

宇和島市議会は、市民の皆様方からの負託に応えられるよう、新型コロナウイルス感染症や被災からの復興など宇和島市が抱える課題の解決に向け、誠心誠意、取り組む所存でございます。最後に、議会活動に関する情報を積極的に公表し、情報を分かりやすくお伝えするとともに、開かれた議会として、市議会を身近に感じていただけるよう工夫してまいりますので、引き続き市民の皆様のご意見を頂ければ幸いです。よろしくお願いたします。

議 会 構 成							
議 長：石崎 大樹				副 議 長：中平 政志			
委員会名	委員長	副委員長	委 員	委員会名	委員長	副委員長	委 員
総務環境委員会 (8名)	三 曳 重 郎	畠 山 博 文	吉川 優子	産建教育委員会 (8名)	梶 山 三 也	佐々木宣夫	榎野 洋子
			山本 定彦				山瀬 忠弘
			石崎 大樹				中平 政志
			坂尾 眞				我妻 正三
			清家 康生				上田 富久
			泉 雄二				福本 義和
厚生委員会 (8名)	武 田 元 介	川 口 晴 代	田中 秀忠	議会運営委員会	上 田 富 久	畠 山 博 文	山瀬 忠弘
			浅田 美幸				三 曳 重 郎
			浅野 修一				兵頭 司博
			赤松 孝寛				松本 孔
			兵頭 司博				
			松本 孔				

広域等団体議員名簿

広域事務組合 (8名)	田中 秀忠	梶山 三也	浅田 美幸	中平 政志	武田 元介
	赤松 孝寛	石崎 大樹	我妻 正三		
南予水道企業団 (5名)	畠山 博文	佐々木宣夫	浅野 修一	石崎 大樹	上田 富久
津島水道企業団 (5名)	三 曳 重 郎	兵頭 司博	石崎 大樹	福本 義和	泉 雄二
監査委員会 (1名)	松本 孔				

令和3年9月第80回宇和島市議会 臨時会 議決結果一覧表

番 号	件 名	議決結果
選挙第1号	宇和島市議会議長の選挙	即日当選
選挙第2号	宇和島市議会副議長の選挙	即日当選
	宇和島市議会常任委員会委員の選任について	指名推選
	宇和島市議会議会運営委員会委員の選任について	指名推選



市民クラブ

武田 元介

少子化対策について

【質問】

少子化が地域の挑戦する力やバイタリティーを失わせてしまうことは、今の宇和島を見れば明らかである。

数年前のうわじま牛鬼まつりの景色を見ても、どんどん停滞していく地域というものを実感することを夏祭りの3日間でも感じた。

少子高齢化は、本当に社会からエネルギーを奪っているようで仕方がない。少子化（子育て支援）対策として、当市は小児医療費無償化を導入したが、これまでの効果をどのように分析しているのか。

【答弁：保健福祉部長】

参考の数字になります。が、医療費の動向について、当市の国民健康保険における1人当たりの医療費の状

況を確認しました。

平成31年度の1年間と令和2年度の1年間の診療にかかる1人当たりの医療費を比較した結果として、被保険者全体では前年比約97%でしたが、未就学児は約60%、小学生は約65%、中学生は約80%と大きく減少していました。

この現象については、コロナの影響によるものと認識していますし、医療費無償化についても、導入後間もないため、十分な検証はできていないところです。

【質問】

誰でも何でもただにするばらまきよりも大切なことがあると考える。

不妊症の治療は、来年度より保険適用が始まる。菅前総理の功績の1つではなからうかと思うが、不妊治療の間口が広がって、不妊治療が積極的に行われることを歓迎している。その先に、不育症の検査・治療に対し、市として助成して

はどうか。

子どもを授かりたいという意思を持っている方に不育症の検査・治療への助成、支援・応援する意思を持つべきである。

不育症の専門外来で受診し、検査・治療した人の7割が妊娠に至ると厚生労働省の研究班が示している。

【答弁：保健福祉部長】

現状、愛媛県において、令和3年1月から保険適用外の検査について、1回5万円を上限とした助成が実施されており、当然のことながら、宇和島市民も対象となっております。また、松山市でも同様の助成が行われています。

なお、県内では3市において、県の対象検査より範囲を拡大した助成制度があります。

現在、国において、不妊治療とも併せて、検査費用助成事業を通じてエビデンスを集積して、有効性、安全性が確立された治療法については、保険適用を検討しているというふうな動きも聞いています。

今後、国の動向や県の助成状況を情報収集するな

ど、検討を行っていきたいと考えていますし、また、当然のことながら、子育て世代包括支援センター「マザーズステーション」すてっぷ」においても、引き続き不妊に関する相談であるとか情報提供など、不妊に悩む方の気持ちに寄り添った支援は実施して参ります。

【質問】

事前に福岡県福岡市、茨城県笠間市の取組についての新聞記事を渡しているが、「プレコンセプションケア」への取組について見解を問う。

【答弁：保健福祉部長】

御紹介いただきました取組については、非常に大切であろうと認識しています。

本市においては、このプレコンセプションケアの考え方に通じる事業として、市内の全高校において「18才。心とカラダのサポート講座」を実施しています。

この講座では、高校3年生を対象として、生活習慣や食生活、心の健康、性に関する知識など、健康的な生活習慣を実践できるための知識や技術の習得を目的

としており、自分の体への健康意識を高め、今後のライフプランを考える機会ともなっています。

当市としては、本事業が、御紹介いただいたプレコンセプションケアでありま、将来の妊娠を考えながら自身の体や健康と向き合い、健康意識を高めることにも通じるということもありますので、まずは若い世代を対象とした本事業について、重点的に取り組んでいきたいと考えています。

《参考》

プレコンセプションケアとは

- 妊娠前の女性とカップルに医学的・行動的・社会的に保健介入を行うこと
- 前思春期から生殖可能年齢にある全ての人々の身体的、心理的及び社会的な健康の保持及び増進

その他の質問事項

- ◆新型コロナウイルスワクチン接種について
- ◆新型コロナウイルス対策について
- ◆学校でのICT活用について

市民クラブ

榎野 洋子

真珠養殖アコヤガイ
大量へい死問題への
対策について

【質問】

真珠養殖業は、当市の経済を長年支えてきた基幹産業である。今現在の大量へい死の実態について問う。

【答弁…産業経済部長】

本年のアコヤガイ稚貝のへい死状況については、県漁協への聞き取り調査の結果、市内の主要な母貝養殖漁場においては、主に6月上旬から7月上旬のへい死に続きまして、8月下旬から9月上旬にかけてもへい死が確認されています。

9月末時点におけるへい死率については、貝の由来や稚貝の生産時期、また漁場によってばらつきがありますが、50%から95%程度のへい死率です。7月末時点のアコヤガイ稚貝の保有数量は、大量へい死が確認される以前の平成30年の同期と比較しますと、約50%であり、大変厳しい状況が

続いていると認識しています。

【質問】

過去に当市が関わったへい死対策にはどのようなものがあるか。その成果と所見を問う。

【答弁…産業経済部長】

平成8年から顕著となりました貝柱の堰変化を伴うアコヤガイの大量へい死のときには、県や漁協などの種苗生産施設において、へい死に強い優良母貝の研究生産が行われ、それと並行しまして、真珠養殖業者において、新たな母貝に合った挿核技術などの養殖管理技術の向上に努められました。

市としても、当時、市が管内の漁協、それから県漁協と、アコヤガイの種苗生産施設を共同運営していましたので、へい死に強い母貝の種苗生産を行うとともに、母貝養殖業者の経営支援のため、稚貝を安価で販売をしています。

また、特別資金に対しても、関係機関と協調して利子補給を行うなど、真珠及び真珠母貝養殖業の経営を支援しました。

こうした県や養殖業者、関係機関の懸命な努力によって困難を乗り越え、真珠の生産量の回復と品質の確保ができたと考えています。

宇和島市のデジタル
化推進に関する取組
について

【質問】

LINE登録している方には市の情報が即座に届くが、登録ができていない方や市のホームページを御覧になることができない方に対しては、どのような方法で届けているのか。

【答弁…総務企画部長】

LINEアカウントのない方やホームページにアクセスできない方に対する情報発信については、主に広報うわじまや行政連絡放送、ケーブルテレビでの市政広報番組、自治会の回覧板などを活用して周知を行っています。また、情報を隔々まで届けることに関して、広報やホームページ、SNSやケーブルテレビ、さらには行政連絡放送

など、それぞれの媒体が持つ特性を生かしつつ、複数の広報媒体を活用する、いわゆるクロスメディアでの情報発信に努めています。

【質問】

離島や山間部の地域住民の方の声の収集について、どこに住まわれていても、市に対する意見は届くようにしておく必要があると思うが、離島や山間部の方などの意見について、どのように収集しているか。

【答弁…総務企画部長】

離島や山間部にお住まいの方からの意見収集については、声をお届けする窓口として出張所や公民館など、市の出先機関がありますが、これまでに議会でも御指摘をいただきましたとおり、インターネット環境が市街地と比較して十分とは言えない状況にあります。

そこで、この情報格差を是正するため、今回補正予算において、情報通信環境整備事業補助金としまして、WiFiルータの購入にかかる初期費用に対して、上限4万円の補助金を支給する予算を計上してい

るところです。この事業により、市街にお住まいの方と同様、インターネット環境が整い、より声の届きやすい環境が整備されるものと期待をしているところで

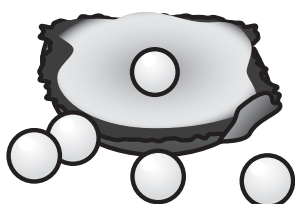
今後においても、市民の皆様からより多く意見をいただき、市政に反映させていきたいと考えています。

その他の質問事項

◆プレミアム付き商品券について

◆えひめ版応援金第2弾について

◆環太平洋大学さくらキャンパスの活用について



梶

田中 秀忠

ふるさと納税について

【質問】

ふるさと納税サイトでのお礼の品を掲載する順番について問う。

【答弁：総務企画部長】

精肉、真珠、じゃこ天、魚介類、米、ジュース、柑橘類以外の農産物、柑橘、酒、調味料等、そして宿泊サービスとなっています。

【質問】

寄附発注件数における返礼品分類別の内訳について問う。

【答弁：総務企画部長】

令和2年度実績での総発注件数は1万2,941件で、そのうち柑橘類が6,478件で全体の50.0%、次いで魚介類が2,175件で16.81%、続いてジュースが1,323件で10.2%となっています。

【質問】

10月にふるさと納税サイトをリニューアルしたが、どのように変わったのか、また今年度力を入れている

取組はあるのか。

【答弁：総務企画部長】

納税の返礼品をリニューアルし、新たに14社が加わり、合計82事業者の272品目となり、前回と比べて11社36品目の増となっています。

今年度の新たな取組としては、今月から新たな寄附サイトとして楽天ふるさと納税にも加わる予定としています。

学校給食について

【質問】

現在の1食当たりの単価について問う。

【答弁：教育部長】

中央学校給食センターは、小学校で230円、中学校で265円。吉田学校給食センターは、小学校で245円、中学校で265円。島嶼部の3つの自校式学校給食調理場は、小学校給食費で270円。最後に、津島地区の6つの自校式学校給食調理場は、小学校で270円か

ら280円となっています。

【質問】

各調理場での年間及び1日当たりの残食量、1日1人当たりの残食量について問う。

【答弁：教育部長】

年間では、中央は11,017.9kg、吉田は1,017.9kg、三間は237.5kg、岩松は15.5kg、津島自校式については残食は発生していません。

1日当たりでは、中央は59.7kg、吉田は4.7kg、三間は1.5kg、岩松は0.1kgとなります。1日1人当たりに換算すると、中央は15.9g、吉田は13.3g、三間は2.9g、岩松は0.5gとなっています。

【質問】

津島の自校式には残食はないが、自校式と中央調理場との違いは何か。

【答弁：教育部長】

圧倒的に食数がすくなく、手作り感のある献立が提供しやすい状況にあります。しかし、中央調理場においても、学校栄養職員

先生方が作成したレシピに従って、可能な限りおいしい給食を提供できるように努力しています。

学校プールについて

【質問】

建て替えが迫られている城東中学校のプールについて、今後、スポーツ交流センターを利用し、モデル校として始めてはどうか。

【答弁：教育部長】

学校外のプールへ移動し、授業を実施するには、授業の割当て等々各種調整が多くあります。したがいましてご提案については、学校現場とも慎重に協議、検討を重ねていきたいと思

【質問】

吉田統合小学校建設予定地近くには、吉田ふれあい運動公園室内温水プールがあるが、今後、建設予定の敷地内へ新しく屋外プールを建設する予定か。

【答弁：教育部長】

敷地内に小学校のプールを建設する予定になって

会、PTA正副会長等の懇談会、保護者意見交流会などの中で、お伝えをしています。

【質問】

今後、中体連の大会はスポーツ交流センターで実施するの

【答弁：教育部長】

来年度の中学校総体から、スポーツ交流センターでの実施を前提に協議を進めています。

【質問】

石丸温水プール跡地利用について問う。

【答弁：市長】

現在、一時的に平成30年7月豪雨災害関係の物品を保管しています。今後については、何かスポーツで活用することはできないか検討しています。

その他の質問事項

◆コロナ禍での新人戦について

みずほ

三 曳 重 郎

津島やすらぎの里整備事業について

【質問】

全面改修の大きな理由は、地盤沈下とそれに伴う施設の配管の破損等による漏水や各場所の老朽化とされている。本定例会において、1億8000万円の債務負担行為が上程されているが、その詳細な内容について問う。

【答弁：産業経済部長】

津島やすらぎの里再整備に係る設計業務等については、約19か月の業務期間を見込んでおり、今年度から令和5年度までの債務負担行為限度額1億8000万円の予算を提案しています。内訳としては、既存施設の解体設計に1,870万円、新施設の基本設計が1,410万円、実施設計が6,580万円、設計図書の内容確認等を外部委託する発注支援業務が940万円となっております。

【質問】

今後のスケジュールについて問う。

【答弁：産業経済部長】

令和3年度から5年度にかけて、既存施設の解体設計、また新施設の基本設計及び実施設計の業務を行う予定としています。その後、令和5年度中に現施設の解体工事を行い、令和5年度から令和7年度にかけて新施設の建設工事を行い、令和7年度中のオープンを目指したいと考えています。

【質問】

建設中の特産品売場やトイレ等は仮設で利用ができるのか。

【答弁：産業経済部長】

現在地での継続は困難であると考えています。出荷者の方からは仮設施設、あるいは代替施設での継続要望をいただいております。市としても、新たなやすらぎの里の特産品売場でも引き続き出店をしていただきたいと考えていますので、現在対応を検討しています。

【質問】

太鼓集団「雅」の練習拠点であり、樹根太鼓をはじめ、多くの太鼓や演奏道具

が保管されているが、今後について問う。

【答弁：産業経済部長】

今後、団体とも協議しながら対応を検討したいと考えています。

水産業政策の内アコヤガイへい死問題について

【質問】

アコヤガイへい死の被害について7月1日の調査では、多いところで50%から90%に上がり、また、生き残った貝も異常があり、栄養状態の悪い貝も確認されたとのことである。実際には数字以上の被害が出ていると思うが、このことについて行政はどのように捉えているのか。

【答弁：水産課長】

県漁協各支所への調査の結果、令和3年9月末現在におけるへい死率は、貝の由来や漁場にもよりますが、50%から95%程度でした。ただし、へい死率が90%を超えたような種類では、生き残った貝も健全ではない場合やロットとして

まとめられないとのことで、その種類全てを処分している生産者もいると伺っており、大変厳しい状況が続いていると認識しています。

【質問】

現在、市で把握している主なへい死の原因、また、へい死回避のために指導していることはあるか。

【答弁：水産課長】

アコヤガイ稚貝のへい死原因については、令和3年3月の本県のアコヤガイへい死対策協議会において、国や県の研究機関による感染実験の結果から、「ウイルスによる感染症であることが推定される」との発表がなされていますが、いまだ病原体の特定に至っていません。

へい死回避のための指導については、市独自に行っているものではありませんが、同協議会が飼育管理上の注意点をまとめた「アコヤガイ飼育管理の手引き」を作成し、各漁協に配布しています。

【質問】

一番は情報収集だと思いが、どのような形でやっているのか。

【答弁：水産課長】

へい死状況については、県漁協各支所に聞き取り調査を頻繁に行い、逐一確認するようにしています。

【質問】

今後、へい死が長引けば、後継者不足、ひいては真珠養殖産業自体の存続が危ぶまれるが、来年度の真珠産業への取組、支援策は考えているのか。

【答弁：市長】

今後の支援につきましては、現在、県の漁協、また県と様々な協議を今検討しているところです。地域の大切な基幹産業ですので、この火を消さないようにしっかりと支えていくことができるように努力を重ねていきたいと思えます。

その他の質問事項

◆環太平洋大学さくらキャンパスの跡地購入計画について

◆公園等の市有地の整備状況について

公明党

我妻 正三

当市の「人口減少」の歯止めとなる施策を

【質問】

コロナ後の社会は、当市をはじめ各地方都市ではチャンスと捉えている。独自の施策で地方を変えていくと思うが、コロナ後の社会をどのように捉え、人口減少の歯止めとしてどのような施策を考えているのか問う。

【答弁…市長】

アフターコロナについては、もとに戻る部分もあるかと思いますが、このたびの変化がさらに加速・進化していく、例えばテレワークが必須になっていく業界もあるわけですので、そういったものに対応していかねければならないだろうと考えています。

また、移住政策については、これまで進めてきたところですが、今年度から移住定住の支援金等も徐々に開拓をしながら、ただ、

先進地の様々な事例等もあるところですので、それらについてしっかりと研究、そして実行していく。さらには、町の魅力、中身を高めなければ、選ばれる・選ばれないのところがまだまだ十分ではないので、6つの創るというものをしっかりと具現化していくように努力をしていくべきだと考えています。

【質問】

西条市が新しい施策として、総務省から地域おこし協力制度を中四国で初めて起業支援に特化した制度として活用し、起業家育成による新産業創出と交流人口拡大、移住・定住を目的としたローカルベンチャー誘致・育成として行っているNCL（ネクスト・コモンズ・ラボ）について見解を問う。

【答弁…総務企画部長】

NCL（ネクスト・コモンズ・ラボ）の取組については、地域の課題解決に結びつくプロジェクトを、NCLがプラットフォームとなり人材や資源をつなぎ合わせ、起業や移住定住に結びつけていくもので、非常

に参考になると感じました。今後、移住定住担当の企画情報課と産業創出、企業担当の商工観光課で連携しながら、西条市をはじめ先進事例について調査研究を進めてまいりたいと考えています。

当離島・山間部における情報格差の是正について

【質問】

今回、情報通信環境整備事業の補助金として200万計上されているが、この事業の概要について問う。

【答弁…企画情報課長】

本事業は、光ファイバー網が整備されていない離島及び山間部において、通信機器の購入に係る初期費用を補助することで、情報格差を是正するとともに、利便性の向上を図ることを目的としています。

事業の概要としましては、民間サービスを含めまして光インターネットが御利用になれない地域にお住まいの市民の方または事業所を置く法人の方を対象

に、WiFiルーターの購入に係る初期費用に對しまして4万円を上限に補助を行おうとするものです。なお、機器の耐用年数を考慮して、補助金を交付してから5年を経過するまで再申請ができない制度としています。

環太平洋大学さくらキャンパスの譲渡と有効活用について

【質問】

購入価格について、創志学園から4億円、税込み提示してきていた。先日、鑑定評価の結果が出たが、もし購入価格について、交渉が難航した場合、購入しない選択肢もあるのか問う。

【答弁…市長】

活用目的をどのようなものにするのか、当市の活性化のために資するものであるのかという、その目的をしっかりと定めていかなければならないことと、それに併せて、その目的を達するために必要な金額であるのか。この2つを満たさなければいけない。その今作

業を進めている、そして価格交渉については進めようとしているところです。

この中で、価格交渉が難航し、なかなかその目的を達するそれ以上の価格であるのであれば、この購入というのは難しくなるのではないかと。これらについては議会の皆さんと協議をした後に、そういう判断をしていくのではないかと、そのように考えています。

その他の質問事項

◆「アピアランスサポート事業」と「がん対策」について

◆東京地裁判決を受けて当市の「ネット中傷防止人権侵害」について



みずほ

佐々木宣夫

新型コロナウイルス感染症対策について

【質問】

生産者からは、生産量を上げてでも売る先がなくて、大変であるとの声を聴く。過去には「鯛たべよう」キャンペーンが行われたが、一次産品の市場開拓等、販売促進のための費用の支援は行えないか。

【答弁：産業経済部長】

市場開拓などの販売促進への支援については、展示会への出展や開催など、新規の販路開拓やインターネット販売などに取組む事業者の方に対して、市の中小事業者等新生活様式対応支援事業におきまして補助を行っているところす。

また、市と事業者が一体となり、県外での宇和島フェアの開催や大規模商談会に出展を行うなどの営業活動を実施するほか、オンラインを活用した商談会やECマーケティングのセミナー開催といったウイズコ

ロナ、アフターコロナを見据えた営業活動を展開し、市内事業者の販売促進活動を支援しております。

【質問】

もとの社会生活を取り戻すだけではなく、感染症と共存する新たな社会生活を創るという視点が必要ではないか。

【答弁：市長】

新型コロナウイルスとの共存は当然考えていかなければならない、その中で商売の件について、売り先がない、そういった方々に対しては新生活様式の支援事業によりサポートはしっかりとやっていきたいと思えます。またECを含めたサポートの中においては、単なる取れたものをそのまま丸々という時代から、加工度を上げながら価値を高めていくという努力も必要だと思えます。そういった部分についても、施設に対する投資等も必要になってくる、そういった時代になってくるのではないかと、そのように考えている次第です。

自然災害への備えについて

【質問】

避難所についてこれまで、学校体育館を避難所として使用する際の健康被害の恐れを指摘してきたが、三間町の成妙小学校と二名小学校の体育館への網戸の取付けに感謝を申し上げます。

ところで、障害をお持ちの方など、避難所生活について特別な配慮を要する方の避難について、福祉避難所の整備の状況はどうなっているか。

【答弁：保健福祉部長】

現在、災害発生時に一時避難所での生活が困難な要介護認定者、身体障害者、知的障害者、精神障害者、在宅の難病患者、妊産婦、乳幼児等の要配慮者を受け入れるため、福祉避難所として機能を有しております市内の社会福祉施設などを指定福祉避難所として指定をしています。この指定福祉避難所の指定状況については、福祉避難所拡充及び資機材等整備計画に基づき令和2年度から拡充を図っ

ており、現在の指定福祉避難所の数は20施設となっております。

今後、令和4年度まで指定福祉避難所の拡充を図り、最終的には26施設まで拡充したいと考えています。

【答弁：総務企画部長】

福祉避難所などを補完する制度として、ホテルや旅館等へ特に配慮が必要な方が非難した際の補助制度を用意しております。制度の概要は、避難指示や高齢者等避難を発令している間に土砂災害警戒区域などの避難対象区域にお住まいの高齢者や妊産婦、乳幼児、障害をお持ちの方など特に配慮が必要な避難者の方がホテルや旅館等へ避難した際の宿泊費や移動経費について補助をする制度です。約2割程度の自己負担は必要となりますが、安心して快適な環境で避難していただけるものと考えています。

【質問】

ペットを家族同様に飼っている方が増え、また、保護犬等の里親となり愛情深く育てている方もいる。ペット同伴の避難者への臨

機応変の対応を考える上では、避難所の条件だけでなく飼い主の意識も必要と考える。他の市町では「ペット防災手帳」による意識啓発が行われている。宇和島市でも用意してはどうか。

【答弁：市民環境部長】

本市の173か所の避難所では、災害の状況に応じてペットの収容に関して決めることとなると思いますが、参考にして、今後対応したいと思えます。



無会派クラブ

浅野 修一

「共に創る」の実践と「協働のまちづくり推進指針」の総括

【質問】

協働のまちづくり推進指針の中にある協働事業のプロセスは、行政課題の解決を試みる中で大変大切だと思いが、これについて常に意識をしているのか。

【答弁：市民環境部長】

協働事業のプロセスは、その内容によって取るべき手法が様々にあると思えます。一例申しますと、複数の団体が構成員となつて新たな組織をつくり、それが主催者となつて事業を実施する方法があります。この場合、各団体との協議により課題や目的などを相互理解し、責任や役割分担を明確にした上で、より効果的な事業を目指し実施します。その後、結果の検証を行い、改善や次の事業につなげていくといったものです。

本市では、現在、各種事

業の取組も行う中で、同様の手法が多く取り入れられてきているものと認識しています。

【質問】

協働のまちづくり推進指針を市行政に徹底をして、これに沿った行政を行っていくことが、この「共に創る」につながると思つたが。

【答弁：市長】

この協働とは、複数の主体が目標を共有し、共に力を合わせて活動することで定義づけられていますので、「共に創る」というものも、これらを包括的に捉えたものだと思つていてます。

市民活動推進のための拠点整備を求める

【質問】

市民活動の育成は多くの自治体で重要な課題として取り組んでいる。「今治市市民が共におこすまちづくり条例」は、市民活動の推進と行政との協働を進めていくという二つの目的を持った条例である。

「共に創る」をスローガ

ンに掲げる岡原市政でこそ、こういった目的を持つた条例の制定が欠かせないと思つたが。

【答弁：市長】

市民協働のまちづくり推進指針を策定して13年経過をしている中で、まずは、この指針を一回整理し、見直した上で、今後検討していくべきではないかと考えています。

【質問】

本市でも、昨年から宇和島市NPOセンターに補助金を支出し、同じような目的を持って支援しているが、拠点施設が用意されているわけではない。

3年前の災害を経て、市民活動への参加の機運が高まっている間に整備する必要があると思つたが、どうか。

【答弁：市民環境部長】

現在の指針の見直しと併せて、市民活動団体の位置づけなどの調整も必要と考えています。

先進地の事例も参考にしながら、青少年市民協働センター（ホリバタ）も人づくり、地域づくりに関する活動を行う市民団体の活動拠点として、さらなる充実

を図りたいと考えています。

【質問】

3年前の災害を経て、いろんなボランティア団体が誕生して、今、地道な活動をされているが、拠点があれば、そこに新たな人が来て、新たな仲間づくりもできる。市がしっかり支援をしていく、拠点もつくっていく、そういったことをぜひ早急にしていただきたい。

コロナ禍での生活支援の充実と感染症対策

【質問】

社協などが窓口になっている生活福祉資金特別貸付の借入れ件数、借入れ金額が、人口比で本市は愛媛県内上位にある。

市として相談体制を強化して、支援策を講じる必要があるのではないかと。

【答弁：保健福祉部長】

生活困窮者自立相談機関、いわゆる暮らしの相談窓口の取組ですが、生活福祉資金以外の生活困窮者を

対象として、稼働能力のある方については、ハローワークやその他関係機関との連携を図りながら、個々のニーズに応じた就労支援を行っています。また、就労後も経済的な自立が図られるよう、定着に向けた継続的な支援にも努めています。

なお、就労することが困難な方については、生活保護の申請につなげられるよう、関係課と共同した支援も実施しています。

また、本年7月から生活福祉資金特別貸付を借り終えた世帯で、一定の条件を満たす世帯を対象とする生活困窮者自立支援金支給事業を実施しています。

その他の質問事項

◆今、改めて日本国憲法について



坂尾 眞

地域経済について

【質問】

当市の新型コロナウイルス感染症対策予算額は、今議会に提出されたものを含めて128億8,504万円となっているが、市財政の基金等からの真水の対策予算はいくらか。

【答弁：総務企画部長】

対応する予算上の一般財源額は約9億5,900万円となっています。

【質問】

現在の当市の財政調整基金を含めて、基金残高はどれほどあるのか。

【答弁：総務企画部長】

令和2年度決算では、約147億2,000万円。今年度の予算を反映した場合は約136億3,000万円となります。

【質問】

コロナ危機の中で、地場産業が深刻な状況に置かれているときに、本腰を入れた財政支援を打つべきだ。特に水産業は非常に脆弱な

状況に置かれている。基幹的な地場産業を守ることが当市にとって最も大切な、コロナ禍を乗り越える施策ではないかと考えるが、市長の見解を問う。

【答弁：市長】

水産業における販売金額が大きいことから支援策が打ちにくい背景があります。

その中で、「積立ぶらす」が一定の効果を生んだと思っています。加入するためには養殖共済に入ることが必要で、加入する上での補助を大幅に拡充し、漁協系統団体と加入促進をしたことが、大きく働いたと思っています。また、機動的に稚貝の購入費補助や、様々な物資の補助などを引き続きやっていきたいと思っています。今後の支援については、県漁協とも話をしながら進めていきたいと考えています。

【質問】

母貝の養殖に関して、細かい業者が多く、保険制度に入る余裕のない方が非常に多いと伺っている。しかし、その方々がこの宇和海の、また日本の真珠養殖を

支えている。生活支援も含めた支援策が求められていると思うが、市長の所見を問う。

【答弁：市長】

将来にわたって、持続可能な業としてできること、環境をつくるのが喫緊の課題だと認識しています。県、漁協としっかりと協力していきたいと考えています。

子どもの教育支援体制の充実について

【質問】

コロナ禍の中で子どもの貧困化が進んでいると考えられているが、なぜ就学援助制度の認定者が増えないのか、教育長の考えを問う。

【答弁：教育長】

今年の8月から保護者の皆様が直接教育委員会に申請できる電子申請を導入しており、申請方法の選択肢を増やす努力をしています。

現在は、児童扶養手当の受給者に限定している状況でありませんが、今後の運用の状況を見ながら、対象の拡大を図っていききたいと思

います。その上で、制度を利用されるかどうかについては個別の事情もあると考えています。

【質問】

子どもの教育を受ける権利は憲法で保障されたもので、子どもの育つ家庭の貧富の格差によって、少なくとも義務教育課程で格差を生んではならないと考える。私は、教職員のこの制度に対する認識と意識が足りないとと思うが、教育長に問う。

【答弁：教育長】

学校教職員は、児童・生徒の個々の事情について察知しやすい立場にいると思います。制度を利用することの意味する内容はデリケートな事項も含んでおり、押しつけるようなやり方は適当ではないと思われ

ます。当然のことですが、相談が持ちかけられた場合は、積極的に制度の案内をしています。

【質問】

所得制限を生活保護基準の1.5倍にしてはどうか。

【答弁：市長】

倍率という価値観だけではなく、就学支援制度の中

で何ができるかということをもう一度考え、しっかりと再確認していききたいと思

【質問】

教育支援員、相談員の時給を1,000円に引き上げるの、いくら予算がかかるか問う。

【答弁：教育部長】

今年度の経常予算額に対し、約420万円の増額となります。

【質問】

負担になるような金額ではないと思うが、市長に問う。

【答弁：市長】

今の現実に合わせて設定していますので、今後、必要に応じてしっかりと検討していきたいと思

【質問】

教員は長時間労働を強いられ、過酷な労働状況に置かれている。そこで相談員、指導員に重要な仕事をしてもらうために、見合う賃金を支払っていただきたい。

その他の質問事項

- ◆コロナ感染対策について
- ◆同和対策について

公明党

畠山 博文

防災・減災への意識向上について

【質問】

ハザードマップの確認は、防災対策の方向性を定めるのに欠かせない作業だが、いま一度ハザードマップの重要性について問う。

【答弁：危機管理課長】

災害リスクを知っていたり、市民の皆さんがお住いの地域における津波や土砂災害、洪水浸水などの災害リスク情報や、その災害リスクに応じた避難場所や避難所を掲載しています。

さらに、災害に対する事前の備えや避難時の心構え、災害情報の入手方法なども紹介しています。

日頃から地震・津波・土砂災害・洪水浸水等に対する備えとともに、万一の際には慌てず落ち着いて避難できるように御活用いただきたいと思っております。

【質問】

当市防災会議の女性委員

の割合は。また、登用について、どのような目標を掲げて前進させるのか。

【答弁：市長】

条例に基づき、国・県・市の行政機関の部長や所長、指定公共機関等の長、そして学識経験者等のうちから市長が指名する者で組織されているところで、現在、女性委員はいません。

目標については、人事等々の特殊性を鑑みて、当市における男女共同参画基本計画では10%ということを目指していますので、早期に達成するよう努力を重ねていきたいと思っております。

行政サービスについて

【質問】

「ナッジ」とは、「そつと後押しをする」の意味で、行動経済学では、個人の選択の自由を残しつつ、ちよつとした伝え方の工夫などにより、人々に賢い選択を促す手法と定義されている。

ナッジの認識について所見を問う。

【答弁：総務企画部長】

今回初めて知りましたが、より良い選択を自発的にとれるように手助けするこの手法は、庁舎管理だけでなく、様々な場面で活用できるものであると感じました。

御提案いただいたイエローテープ大作戦ですが、現在本庁舎は耐震改修中で、御存知のとおり、特に1階は案内の矢印だらけです。このような状況を踏まえて、導入の可否については検討したいと考えています。

また、その他のナッジの活用について、ワクチン集団接種や先だつての市議会議員選挙の会場でソーシャルディスプレイの確保を目的として、床にテープを貼るなどの工夫を行いました。さらに感染対策も含め、御提案の内容も参考に研究させていただきます。

経済再生について

【質問】

コミュニティバスについて、今後の課題点、明年への改善点などを問う。

【答弁：総務企画部長】

コミュニティバスは、廃止された民間バス路線に対して、地域内の住宅地や集落と市役所や病院等の公共施設を結ぶ生活路線を補完することを目的に導入されており、地域の公共交通を担う観点から、運賃についても200円から300円と安価に設定されています。

土日祝日の運行を行う場合においては、運航費用の増高や新たな運転手の確保の問題もありますが、学校、病院、市役所などが休みのため、年間を通じての利用者の低下が見込まれ、この利用率の低下に伴い、国庫補助支援の対象から外れる可能性も出てくるため、慎重な検討が必要とされます。

一方、便数や時間帯の変更、また、停留所の増設については、利用される方からの御意見を踏まえながら、随時見直しを行っており、来年度の改善についても現在検討しているところであります。

今後も、持続可能な公共交通の確保並びに多くの市

民の皆様にご利用していただけるような仕組みづくりに取り組んで参ります。

コロナ対策について

【質問】

コロナ禍の中、自宅療養者の方に安心感を与えられる準備はできているか。

【答弁：保健福祉部長】

自宅療養者への支援については県が対応しており、保健所に確認したところ、リーフレットの配布、パルスオキシメーターの貸出し、感染者に対する公費での配食サービス、また、御家族等についても希望者には有料で配食サービスが提供されているとのことでした。

自宅療養者や家族の方が安心して過ごせるように、分かりやすく情報提供を行うことは大切ですので、必要に応じて改めて県と情報共有させていただきたいと考えています。

その他の質問事項

◆子育て・教育について

市民クラブ

上田 富久

宇和島市の将来ビジョンについて

【質問】

毎年1,000人を超える人口減、コロナ禍や自然災害等の影響で経済及び真珠養殖、魚類養殖等の基幹産業も深刻な打撃を受けており、当市の財政状況に暗い影を落としている。

そんな中、当市は大きなプロジェクトを多く抱えている。新たな主な事業として、伊達博物館整備事業約40億円、あけぼの園等整備事業約8億円、宇和島病院エネルギーセンター整備事業約35億円、畑枝川ポケットパーク整備事業約6億円、やすらぎの里温泉施設整備事業約20億円、吉田町統合小学校建設事業約25億円、吉田球場整備事業約6億円など、工事費だけで概算で200億円以上になる。その上、これらの施設には多大な維持管理費がかかってくるが市の財政状況は大丈夫なのか。

【答弁：総務企画部長】

本市の今後の財政見通しについて、歳入では、人口減少やコロナの影響等により、自主財源の柱である市税の減収が見込まれます。また、収入の多くを占める地方交付税は、近年、地方創生の流れの中で堅調に推移していましたが、国税収入が原資であるため、コロナの影響も加わり先行きは不透明です。

一方、当市の財政の健全度を示す主な指標は、今のところ合併後順次改善をしています。

今後におきましても、過疎債や合併特例債などの有利な起債や補助金を最大限活用することにより、交付税などの状況についても十分注視しながら、堅実な財政に努めてまいりたいと考えています。

なお、今後主に平成30年災害に伴う復旧事業債償還などの影響により、財政の健全度を示す指標、実質公債費比率は一時的に上昇しますが、現在の県下の平均程度までに収まる見込みになると考えています。

教育行政について

【質問】

昨年度のコミュニティスクールの運営に関する検証結果と安定的な推進のための具体的な制度設計について伺う。

【答弁：教育長】

検証結果につきましては、平成31年から令和2年にかけて、愛媛大学と連携してコミュニティスクール導入による効果の検証を行いました。

教職員の意識調査では、コミュニティスクールは、教職員の業務改善や負担軽減に繋がるとの意見がありました。

また、生徒の意識調査では自分に良いところがあるという項目や地域や社会を良くするために何をすべきか考えることがあるという項目が非常に大きく伸びていることがわかりました。

教職員の負担軽減の観点では、地域の様々な人たちとの連絡調整をする上で、地域コーディネーターの役割が非常に大きいとの調査結果も出ています。

このような検証結果を踏

まえ、今後は教育推進員2名が制度に息を吹き込みながら、サポートとなるガイドブックを作成するなど意識の共有を図りたいと考えています。

【質問】

コロナ禍の中でICTの活用におけるリモート授業等の実施状況について伺う。

【答弁：教育長】

オンライン授業やAIを導入したドリル、またAIノートを活用した課題の提供などが行われています。

具体的な運用は発展途上ですが、先生方も一生懸命研鑽を積んでいますので、質はさらに向上していくと考えています。

【質問】

伊達博物館改築事業の建設設計業者が限研吾建築都市設計事務所に決定し、期待を大にしているところだが、その反面、限研吾イコール木造建築であり、建築工事費が予想していた概算額からはね上がるのではと不安視している。建築工事費についてどのように考えているのか。

【答弁：教育長】

伊達博物館の改築事業は、新博物館の延べ床面積を4,000平米と想定しており、同様の規模、機能の施設における建築費用の単価から概算を算出し、およそ40億円というところで、これまで市民説明会等でお伝えしているところですが、金額は概算ですので、事業進捗により増減すると考えています。

その他の質問事項

- ◆環太平洋大学さくらキャンパスについて
- ◆子ども食堂について



公明党

松本 孔

子宮頸がんワクチンの積極的な活用を

【質問】

子宮頸がんワクチンは、日本では2009年に初承認、2013年に予防接種法に基づき、原則無料の定期接種となったが、その後副作用の可能性がマスコミで大々的に報道され、積極的勧奨の中止となつている。その結果、諸外国と比べ、接種率は低く、毎年1万人の方が発病し、約3000人の方が亡くなつて

いる。また、20代、30代で妊娠できなくなる女性が毎年1200人にも上つている。

わが国では積極的勧奨の中止により、ワクチンを受けなかつた世代が子宮頸がんを発症する年代となり専門家は危機感を訴えている。

市としては、積極的勧奨を再開するだけでなく、この8年間で接種することができなかつた人たちに、改

めて接種する機会を与え接種に対して金銭的なサポートをしなければならぬと思われるが、情報格差を生まないための今後の市の取組について問う。

【答弁：保健福祉部長】

令和2年度に定期接種の最終年となる高校1年生への個別案内を行い、今年度につきましても、高校1年生に加え、定期接種が開始となる小学6年生への個別案内も実施しています。

奨学金返済に苦しむ世代を救済、故郷に呼び戻す一助ともなる

【質問】

日本学生支援機構の貸与奨学金返還支援制度は、従来、奨学金を受けていた従業員の給与に奨学金の返済分を上乗せし本人が機構に支払うことで従業員の給与所得となつてしまい、所得税や保険料などの負担が増える可能性があるというデメリットがあった。

そこで令和3年4月から、企業が返還金を機構に直接返還できるよう制度の

変更が行われ、これにより、従業員の負担が増えることなく、また企業が直接奨学金を給与として損金算入することで、法人税が軽減されることとなった。加えて求人の際に利用した企業の宣伝にもなることから社員、企業の双方に利点がある制度となった。

現在この制度を利用している奨学金返済支援事業者の募集はどうなつているのか。また、支援企業は、市のホームページに直接掲載されているのか。

【答弁：産業経済部長】

本年4月より企業による代理返還が可能となり、県が募集を行っているところ。当市でも現在ホームページで紹介しています。登録企業につきましては、市のページから県へのリンクを貼つて、こちらへ移動することで確認できるようにしています。市のホームページでの直接掲載につきましては今後検討させていただきます。

【質問】

宇和島市奨学金返済支援制度の対象要件は、奨学金や市税等に滞納がない者と

津島やすらぎの里再開について

【質問】

解体工事から供用まで2年前後かかると聞けが、産直市を2年間休まなければならぬとなると死活問題だといった切実な声も聞いている。たちまち生活が脅かされる生産者、業者を守るため、できれば工事に影響がない場所に、産直市という形で営業を続けることができるよう配慮していただきたい。

【答弁：産業経済部長】

現在その対応について検討をしているところ。です。

その他の質問事項

- ◆つわじま歩道の充実について
- ◆合併浄化槽の管理について



山本 定彦

新型コロナウイルス感染症ワクチン接種について

【質問】

厚生労働省副反応疑い報告によると10月1日の副反応疑い報告には、15歳、16歳の方の死亡事例が3例、ファイザーが2名、モデルナが1名、20代は13例、ファイザーが11名、モデルナが2名、30代は15例、ファイザーが11名、モデルナが4名、40代は32例、ファイザーが25例、モデルナが7例、50代は60例、ファイザーが49名、モデルナが11名とこのことで、因果関係は別として、そういう報告が上っている。この事実をどう捉えているか。

【答弁：保健福祉部長】

今回のワクチン接種については、感染による重症化や死亡のリスクを抑制する効果などのメリットのほうに、副反応のデメリットより大きいと判断されておりまして、そのため、国にお

いて全国的なワクチン接種が進められてきたもので

副反応の状況については、当市としても今後とも報告に基づく情報等を注視していく必要があるものと考えています。

宇和島版SDGs持続可能な社会構築について

【質問】

環境省の海洋漂着物等地域対策支援事業が平成27年から始まっているが、これまでこの事業を利用した当市の取組について問う。

【答弁：市民環境部長】

当市においては昨年度までは実績がありませんでしたが、近年のNPO団体等が行うボランティアによる海岸漂着ごみの清掃活動が活発化したことに伴い、その処分が課題となってきたことから、本年度から本事業を活用して回収されたごみの処分を行うこととして

子育て環境について

【質問】

宇和島市の教育保育施設整備計画の進捗について、現在吉田では、小学校の統合が進んでいるが、保育所、幼稚園については、吉田地区では現在どのような進捗となっているのか。

【答弁：保健福祉部長】

全体の進捗状況としては、園児数減少による統合を段階的に進めてきた結果、策定当時23施設あった公立園については、現在19園、休止が2園という状況となっております。

このうち吉田地区に関する進捗状況としましては、計画に沿って、吉田愛児園の園舎老朽化に伴う改築と認定こども園化を目標に、現在、新園舎建設予定地の選定について、優先的に

行っています。また、今後計画にありませんが、奥南保育園、喜佐方保育園、たちばな保育園、玉津保育園の新認定こども園の統合や連携の仕組みづくりについても検討に着手し、小学校の統廃合も参考に進めたいと考えています。

労働力確保について

【質問】

コロナ禍における柑橘収穫最盛期を迎えるに当たり、八幡浜市では、9月補正予算でみかんアルバイト確保緊急支援事業が計上されている。

当市ではJAからの要望がなかったのか、またJAの独自の施策があるのか、八幡浜市のような予算計上がないのと、農家の間でも、コロナ禍において都会や県内から人が来ることに対する懸念もあるようだが、今後についての対応を問う。

【答弁：農業復興統括官】

議員御指摘のとおり、柑橘収穫期における労働力確保は大きな課題ということを認識しています。この課題に対応するため、昨年度より愛媛県南予地方局、宇和島市、えひめ南農協が連携しまして、労働力確保プロジェクトを立ち上げ、収穫期の労働力確保に向けた取組を行っています。

本年度は特に、県南予地方局を初め、当市の職員を対象にお手伝いプロジェクト

トへの参加登録を積極的に呼びかけていますが、中でもえひめ南農協においては、柑橘を含めた農産物全般の収穫労働力の不足を補うため、この秋より職員に対し、お手伝いプロジェクト等への積極的な参加に利用するための特別休暇を3日間付与する新たな取組を始めており、コロナ禍の影響が残る中、できるだけJAえひめ南管内の労働力を有効に活用することで、感染防止に配慮した労働力確保対策を行いたいと考えています。

その他の質問事項

- ◆プロフェッショナルとは
- ◆選択に寄り添った復旧提案について

